



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 石原薬品株式会社

コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹森 莞爾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浅野 真司

TEL 078-681-4801

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,272	17.4	566	168.4	578	156.5	129	10.8
22年3月期第2四半期	6,195	21.8	211	60.3	225	61.4	144	46.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.65	
22年3月期第2四半期	20.90	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	16,255	12,530	77.1	1,806.50
22年3月期	16,012	12,536	78.3	1,807.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,530百万円 22年3月期 12,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		15.00		15.00	30.00
23年3月期		15.00			
23年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,130	10.2	980	68.1	1,030	63.1	520	13.9	74.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,460,440株 22年3月期 7,460,440株

期末自己株式数 23年3月期2Q 524,091株 22年3月期 524,052株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,936,356株 22年3月期2Q 6,936,484株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要回復や国内の各種経済対策の効果などにより一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州など海外経済への懸念や急激な円高の進行、株安などの不安材料から景気の先行きに不透明感が高まりました。このような状況下において、売上高は7,272百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は566百万円(前年同期比168.4%増)、経常利益は578百万円(前年同期比156.5%増)となりましたが、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上により、四半期純利益は129百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

(セグメント別の売上高)

(百万円未満切捨表示)

区分	セグメントの名称	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	平成22年3月期
製品	金属表面処理剤及び機器等	1,935	2,376	441	4,072
	電子材料	103	150	47	248
	電子関連分野計	2,038	2,527	488	4,320
	自動車用品分野	520	562	41	977
	工業薬品分野	75	108	33	188
	製品合計	2,635	3,198	563	5,486
商品	金属表面処理剤及び機器等	620	1,031	410	1,366
	電子材料	758	713	44	1,440
	電子関連分野計	1,378	1,744	366	2,806
	自動車用品分野	257	266	8	508
	工業薬品分野	1,923	2,061	138	4,021
	商品合計	3,560	4,073	513	7,337
総計		6,195	7,272	1,076	12,823

(セグメント別の業績の概要)

(電子関連分野)

電子関連分野が対応する電子部品業界は、薄型テレビ、パソコン、携帯電話などアジア市場向けデジタル機器需要が伸び電子部品の拡大が続きましたが、欧米や日本の景気先行きの不透明感が強まる中、薄型テレビやパソコンの在庫が積み上がりつつあるとの見方が広がり、受注に一部一服感が出ました。

金属表面処理剤及び機器等

電子関連分野のこのような状況下、めっき液の需要は第2四半期も海外市場を中心に好調に推移しました。特にパンプ対応めっき液は、フリップチップ化が加速し、国内、海外とも好調に推移しました。一方、液晶関連のCOF対応めっき液も台湾、韓国を中心に好調に推移しましたが、一部で在庫調整の動きの影響も見られました。また、ICリードフレーム外装めっき液は、半導体のリードレス化の流れと海外移管の影響により、国内需要は低調に推移しましたが、台湾、アセアン、中国での需要は回復傾向にあり、これらの地域では対応する外装めっき液は好調に推移しました。一方、化成処理液自動管理装置及び試薬は、景気回復によりプリント基板関連、液晶関連部材関連で設備投資が活発化し、また、現状のライン稼働率も向上し装置、試薬、有償定期点検等の需要は伸びました。この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、3,407百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

電子材料

電子材料のニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサの生産は回復基調にありましたが、納入数量減と単価下落により前年同期を下回りました。一方、機能材料加工品は、対応する半導体製造装置業界、液晶製造装置業界とも回復を見せ、各業界向けの部品需要が伸び、販売は回復基調で推移しました。この結果、電子材料の売上高は、864百万円(前年同期比0.3%増)となり、電子関連分野全体の売上高は、4,272百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

(自動車用品分野)

自動車用品分野は、エコカー購入支援策の効果から新車販売台数、装着用用品など好調に推移しました。しかし、補修剤市場は、軽微なスリキズを補修しない傾向など市場規模の縮小が続きました。このような状況下、自動車用エアコンフィルターが標準装備となりフィルター交換需要が増加する中、ディーラーでの交換時にエアコンの洗浄を同時施工するビジネスの提案、促進を積極的に行った結果、エアコン洗浄剤が伸び、回復基調にある溶接用薬剤等を合わせた自動車用品分野の売上高は、829百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(工業薬品分野)

工業薬品分野は、国内建築需要の低迷が続く中、対応する鉄鋼分野で中国、アジア諸国向け鋼材輸出の好調さに加え、エコカー購入支援策の効果による新車販売台数の伸び、猛暑によるエアコンの販売の伸びによる鋼板需要があったこと、石油化学分野でも好調な輸出に加え、自動車、電機など関連分野の回復により需要が堅調に推移したことなどもあり、鉄鋼市場向け薬剤、塩ビ触媒及び産廃処理場向け薬剤が伸び工業薬品分野の売上高は、2,170百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年7月16日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は38,512千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38,512千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,372	3,747,322
受取手形及び売掛金	3,605,467	3,524,302
有価証券	190,873	672,680
商品及び製品	433,045	455,466
仕掛品	48,798	28,426
原材料及び貯蔵品	346,938	308,742
その他	130,007	188,467
貸倒引当金	360	352
流動資産合計	8,625,142	8,925,056
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,695,790	1,724,332
その他(純額)	1,013,325	953,818
有形固定資産合計	2,709,115	2,678,151
無形固定資産		
39,503		30,995
投資その他の資産		
投資有価証券	3,509,444	3,101,722
その他	1,375,607	1,279,399
貸倒引当金	2,871	3,091
投資その他の資産合計	4,882,180	4,378,030
固定資産合計	7,630,799	7,087,177
資産合計	16,255,942	16,012,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464,354	2,326,223
1年内返済予定の長期借入金	38,000	26,000
未払法人税等	204,092	229,332
賞与引当金	142,856	139,616
役員賞与引当金	11,300	45,200
その他	338,494	283,935
流動負債合計	3,199,097	3,050,307
固定負債		
長期借入金	20,000	-
退職給付引当金	82,336	82,122
役員退職慰労引当金	221,397	209,407
資産除去債務	38,512	-
その他	164,082	133,664
固定負債合計	526,329	425,194
負債合計	3,725,427	3,475,501

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,721,281	1,721,281
利益剰余金	10,132,210	10,106,925
自己株式	488,365	488,313
株主資本合計	12,812,406	12,787,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,891	250,442
評価・換算差額等合計	281,891	250,442
純資産合計	12,530,515	12,536,731
負債純資産合計	16,255,942	16,012,233

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,195,448	7,272,020
売上原価	4,555,186	5,258,395
売上総利益	1,640,262	2,013,624
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,569	25,624
運賃及び荷造費	108,869	127,423
旅費及び交通費	65,442	77,282
報酬給与手当及び賞与	311,762	328,483
賞与引当金繰入額	76,954	77,766
役員賞与引当金繰入額	21,800	11,300
退職給付引当金繰入額	8,548	9,168
役員退職慰労引当金繰入額	11,423	11,990
福利厚生費	88,560	89,518
研究開発費	428,374	395,451
減価償却費	45,277	42,962
貸倒引当金繰入額	76	7
その他	230,596	250,243
販売費及び一般管理費合計	1,429,254	1,447,223
営業利益	211,007	566,401
営業外収益		
受取利息	2,854	1,753
有価証券利息	11,578	15,318
受取配当金	11,947	15,252
その他	17,403	14,662
営業外収益合計	43,784	46,985
営業外費用		
支払利息	1,525	1,373
売上割引	625	832
為替差損	16,735	22,269
コミットメントフィー	9,160	9,160
その他	1,089	1,030
営業外費用合計	29,136	34,666
経常利益	225,654	578,720

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	850	199
特別利益合計	850	199
特別損失		
固定資産売却損	-	135
固定資産除却損	1,368	1,802
減損損失	486	-
投資有価証券評価損	10	212,641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,512
特別損失合計	1,865	253,092
税引前四半期純利益	224,639	325,827
法人税等	79,689	196,497
四半期純利益	144,949	129,330

【第2四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,205,809	3,562,421
売上原価	2,329,882	2,570,991
売上総利益	875,927	991,429
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,038	14,119
運賃及び荷造費	58,273	61,644
旅費及び交通費	32,240	37,377
報酬給与手当及び賞与	152,812	164,281
賞与引当金繰入額	37,748	38,811
役員賞与引当金繰入額	10,900	5,650
退職給付引当金繰入額	2,675	4,559
役員退職慰労引当金繰入額	5,714	6,127
福利厚生費	43,508	44,213
研究開発費	209,685	210,743
減価償却費	22,964	21,535
その他	100,469	107,168
販売費及び一般管理費合計	692,030	716,231
営業利益	183,896	275,197
営業外収益		
受取利息	2,342	1,447
有価証券利息	6,049	7,813
受取配当金	659	659
受取賃貸料	4,373	4,373
法人税等還付加算金	6,169	-
その他	1,260	2,417
営業外収益合計	20,855	16,711
営業外費用		
支払利息	1,352	1,096
売上割引	349	449
為替差損	14,302	13,247
コミットメントフィー	7,290	7,290
その他	510	520
営業外費用合計	23,805	22,604
経常利益	180,945	269,304

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	965	158
特別利益合計	965	158
特別損失		
固定資産除却損	67	795
投資有価証券評価損	10	6,355
特別損失合計	78	7,150
税引前四半期純利益	181,832	262,312
法人税等	60,355	94,845
四半期純利益	121,477	167,466

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,639	325,827
減価償却費	121,901	144,572
減損損失	486	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,418	211
賞与引当金の増減額(は減少)	61,738	3,239
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,800	33,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,307	214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,423	11,990
受取利息及び受取配当金	26,525	32,435
支払利息	1,525	1,373
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	86
為替差損益(は益)	12,856	13,904
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	10	212,641
有形固定資産売却損益(は益)	-	135
有形固定資産除却損	90	507
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,512
売上債権の増減額(は増加)	760,833	81,164
たな卸資産の増減額(は増加)	10,450	36,147
仕入債務の増減額(は減少)	900,072	138,131
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,079	61,328
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,055	7,043
その他の固定資産の増減額(は増加)	72,822	113,049
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,000	20,000
小計	466,497	682,427
利息及び配当金の受取額	29,458	29,676
利息の支払額	1,525	1,373
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	210,649	218,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,080	492,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	206,000	3,000
定期預金の払戻による収入	212,000	9,000
有価証券の取得による支出	148,480	714,460
有価証券の売却及び償還による収入	30,000	551,580
有形固定資産の取得による支出	88,064	84,974
有形固定資産の売却による収入	-	84
無形固定資産の取得による支出	5,177	17,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,721	258,887

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	350,000
短期借入金の返済による支出	300,000	350,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	18,250	18,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,192	18,554
自己株式の取得による支出	178	51
配当金の支払額	124,648	103,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,270	90,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,856	13,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,945	129,049
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,613	3,738,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,397,559	3,867,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。